室蘭工業大学
学術資源アーカイブ
Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive

国際モスレム協会と１９５０年代日本の対イスラーム宣伝工作

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 島田, 大輔 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00009836

国際モスレム協会と1950年代日本の対イスラーム宣伝工作

島田大輔

1．はじめに

（1）本論文の目的

周知の通り、中国の一帯一路政策は東南アジア、南アジア、中央アジア、中東のイスラーム世界を大きく視野に入れている。本報告書所収の別論文でも、一帯一路とムスリムの関係を論じたものが数多く所収されている。本論文は歴史学的視点から、日本が戦前・戦後に実施したムスリムへの宣伝活動について論述するものである。現代中国と 1930～50 年代日本は国内・国際環境が大きく異なり、単純な比較は困難である。しかし、どのような宣伝が効を奏するのか、何らかの示唆は与えられよう。

近年、戦中期に日本が実施していた回教政策に関して注目が集まっている。本論文は、その後史として、従来知られてこなかった1950年代の対イスラーム工作に関して分析するものである。戦後のイスラーム工作には、戦前期のノウハウ・人材が動員されたため、戦前期日本の回教政策に関する分析を踏まえ、戦前戦後どのように変容したのかを明らかにすることを目的としたい。具体的には、戦前期日本最大の回教政策機関であった大日本回教協会、そして、その二つの後継団体（公式／非公式）、特に非公式の後継団体である国際モスレム協会に関して分析を行う。

第一に、戦前期最大の回教政策団体と目された大日本回教協会（以下、回教協会と略す場合もある）の概略を説明し、公式の後継団体である日本イスラム協会への改組過程も説明する。

第二に、大日本回教協会の非公式の後継団体である国際モスレム協会について、宮村三郎旧蔵史料、および、機関誌 Green Flag を通じて明らかにする。今回、紙幅と労力の関係上、Green Flag 掲載論文の内容分析には立ち入ることは出来なかったが、人事、財政、掲載論文の大まかな傾向、巻頭論文の内容、読者などの要素から分析を行いたい。

（2）先行研究

①戦前期日本の回教政策（回教研究）に関して

アジア・太平洋戦争期の陸軍の回教政策（占領地軍政下のムスリム宣撫工作）に関する研究は、中国の事例[1]、東南アジアの事例[2]を中心に研究成果が積み重ねられている。また、戦時中の回教研究史（＝「イスラーム研究史」）は、戦時下日本における対イスラーム関心に関する研究潮流の中で主流と言えるものである。とりわけ、研究対象となるのは回教圏研究所である[3]。総じて現在の日本のイスラーム研究が如何に発展してきたかという視点に基づいて、戦前の「回教研究」を批評することを研究の出発点としている。「イスラーム研究史」における主な関心は、戦時下における、研究の背景・研究動向・研究水準である。戦時下の回教研究の大きな背景として、回教政策の存在は所与のものとして扱われるが、その内実に関して十分な分析はなされていない。このような傾向は 2016 年に出版された中生（2016）[4]においても顕著に見られる。

回教政策機関である回教協会の研究は近年少しずつ増えているが、研究の問題点として下記の二点

---

[1]坂本勉「アブデュルレシト・イブラヒムの再来日と蒙疆政権下のイスラーム政策」（坂本勉編著『日中戦争とイスラーム』慶應義塾大学出版会 2008）安藤潤一郎「日本占領下華北における中国回教総聯合会の設立と回民社会」『アジア・アフリカ言語文化研究』87（2014）、新保敦子『日本占領かの中国ムスリム』早稲田大学出版部 2018 など参照。

[2] 倉沢愛子「動員と統制―日本軍政期のジャワにおけるイスラム宣撫工作について―」『東南アジア―歴史と文化―』10（1981）、及び、小林寧子「イスラーム政策と占領地支配」（収入『岩波講座 アジア・太平洋戦争』7　支配と暴力 岩波書店 2006）など参照。

[3] 代表的なものに、臼杵陽「戦時下回教研究の遺産―戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして―」『思想』941（2002）、大澤広嗣「昭和前期におけるイスラーム研究」『宗教研究』78：2（2004）など。

[4]中生勝美『近代日本の人類学史―帝国と植民地の記憶』風響社 2016。

が指摘出来る。第一に、対象時期の問題である。八年間存在した回教協会についての通史的研究がなされていない。活動実態・組織運営の総体的把握はなされず、設立経緯に限る研究[5]、国内啓蒙を中心とした個々の活動・周辺事情に限る研究[6]しかない。第二に、史料の問題である。全ての先行研究において、史料収集が不十分である。大日本回教協会に関する根本的一次史料は、①外務省記録「本邦ニ於ケル宗教及布教雑件　回教関係」「各国ニ於ケル宗教及布教雑件　回教関係」(外務省外交史料館蔵。以下「本邦回教関係」「各国回教関係」)[7]と、②大日本回教協会寄託資料「イスラム文庫」(早稲田大学中央図書館特別資料室蔵。以下「イスラム文庫」)[8]が存在し、特に、「イスラム文庫」は、回教協会の活動や運営に関わる内部資料を多く含む、大日本回教協会研究の根本史料である。しかし、多くの先行研究では外務省記録、「イスラム文庫」のうちどちらか一つしか用いられておらず、また、そのほんの一部しか用いられていない[9]。とりわけ問題なのは、二種の史料群の比較分析が一切行われていない点である。

②筆者による大日本回教協会研究

このような先行研究の問題点の是正を図るべく、筆者はこれまで大日本回教協会に関して、三編の論文を発表してきた[10]。これにより、回教政策日本政府の回教政策と、その中における大日本回教協会の位置づけは明確になった。筆者が明らかにしたのは次の三点である。第一に、占領地統治を念頭に置いた陸軍の回教政策と、対外宣伝、国際宣伝を重視した外務省の回教政策は目的が異なり棲み分けが行われていたことを明らかにした。第二に、大日本回教協会の毎年の運営資金の金額及び出所をもとに、政府の回教政策への熱意の変遷を明らかにし、また、外務省の回教政策の実施機関として大日本回教協会を捉え直した。第三に、大日本回教協会の対外宣伝政策の実態を解明し、また、従来光が当たっていなかった四王天会長期も含めて、大日本回教協会の再評価を行った。

③国際モスレム協会に関して

松本(2009)[11]が唯一の研究である。同稿により、佐久間貞次郎が戦後国際モスレム協会を主催していた事実がはじめて明らかになった。また、戦前期の佐久間の活動に関して詳細な分析を踏まえたものであり、戦前期からの連続性／非連続性に関しても説明がなされている。ただし、同稿の主たる関心は戦前期の佐久間の活動にあり、戦後の記述は最後に少し付された後史に過ぎない。また、同稿

---

5 臼杵陽「戦前日本の「回教徒問題」研究―回教圏研究所を中心として」(『岩波講座「帝国」日本の学知』3　東洋学の磁場、岩波書店、2006)。

6 重親知左子「松坂屋回教圏展覧会の周辺」『大阪大学言語文化学』12(2003)、及び、重親知左子「宗教団体法をめぐる回教公認問題の背景」『大阪大学言語文化学』14(2005)、重親知左子「戦中期日本のイスラーム啓蒙活動―月刊『回教世界』をめぐる一考察」『アラブ・イスラム研究』6(2008)。

7 「本邦回教関係」は簿冊二冊、「各国回教関係」は簿冊三冊で構成される。どちらも史料下部に同種簿冊全冊を通した頁番号が付されており、引用にあたり、この頁数を使用した。特に「本邦回教関係」は外務省のイスラーム問題への取組みを知るための基本資料である。ただし、1943年2月までのものしか現存していない。

8 イスラム文庫の目録は、店田廣文『戦中期日本におけるイスラーム研究の成果と評価―早稲田大学「イスラム文庫」の分析―』科学研究費補助金研究成果報告書(2005)。なお、「イスラム文庫」所蔵史料は、「整理済資料」「未整理資料」に暫定的に整理されており(2019年時点)、典拠を示すとき、区別を明記した。

9 臼杵(2006)は回教協会の編纂物と外務省記録(それも1938年のみ)しか見ておらず、店田(2006)は「イスラム文庫」しか用いていない。重親(2003)(2005)(2008)は編纂物と「イスラム文庫」を数点用いているのみである。

10 すなわち、以下の三論文である。島田大輔「戦中期の西アジア向け宣伝ラジオ放送と大日本回教協会」『メディア史研究』25(2009)。島田大輔「昭和戦前期における回教政策に関する考察―大日本回教協会を中心に―」『一神教世界』6(2015)以下島田(2015A)。島田大輔(2015B)「「全方位」回教政策から「大東亜」回教政策へ―四王天延孝会長時代の大日本回教協会　1942-1945―」『次世代アジア論集』9(2015)以下島田(2015B)。また、回教協会とは関係ないが、関連論文として、明治末期の宇都宮太郎の対土政策意見書を分析した、島田大輔「明治末期日本における対中東政策構想―宇都宮太郎「日土関係意見書」を中心に―」『政治経済史学』578(2015)がある。

11 松本ますみ「佐久間貞次郎の対中国イスラーム工作と上海ムスリム―あるアジア主義者をめぐる考察―」『上智アジア学』27(2009)。

の国際モスレム協会に関する記述は、機関誌 Green Flag を分析したものだが、早稲田大学所蔵版（1955～58年）しか確認されていない（東京国立博物館資料館所蔵版を見ていない）。そして、国際モスレム協会の創設に関わる宮村三郎旧蔵史料が未発見な状況下に書かれたもののため、1952 年の創設から 54 年までの分析がすっぽり抜けている。本論文は、松本（2009）を踏まえ、国際モスレム協会の活動に関して詳細な分析を行い、かつ、大日本回教協会との関係を指摘することを目的としている。

2. 大日本回教協会の概略と後継団体日本イスラム協会への継承

(1) 大日本回教協会の概略とその性格[12]

大日本回教協会は、1938 年 9 月発足した、戦前期日本最大の回教政策機関である。初代会長は林銑十郎（当時、前首相）であり、1943 年に四王天延孝（陸軍予備中将、衆議院議員）に会長が交代した。外務省の外郭団体であり、同省下付の補助金をもとに活動した。

大日本回教協会の先行研究のなかには研究機関としての性格を強調しすぎるものが多い。確かに、回教協会は独自の研究部を持ち、研究活動を行っていたのは事実である。（ただし、純粋な回教研究機関として戦後のイスラーム研究の素地を形成したと評価される回教圏研究所に比べると、回教協会の研究活動の評価は高くない）。回教協会において研究活動を行っていたのも事実だが、業務の力点は国際交流、対外宣伝に置かれていた点を見過ごしてはならない。

対外宣伝として、具体的には、『日本–その産業と文化』（通称『グラフ』、アラビア語、トルコ語、ペルシャ語、ウルドゥー語、マレー語などの複数語が用いられた写真グラフ誌）、西アジア向け宣伝ラジオ放送（NHK の海外放送に協力）などの手段で、海外に宣伝を行っていた[13]。過去の研究では、軍部の走狗として描かれる回教協会であるが、実態を見ると、平和的手段を重視した国際交流団体である。戦時下にそぐわない国際交流に固執したため、当局から疑問視されるに至っている。ただし、回教協会の対外宣伝、国際交流は十分な成果を出していたとは評価できない。対外宣伝は中立国、対敵協力国（中東や北アフリカ、インドなど）が対象であったが、枢軸国の勢力が該地から駆逐された結果、日本の宣伝も遮断されるようになった。また、国際交流の輪は思ったように広がらず、対日協力政権のムスリムとの交流に限定されるようになった。

ここでは、大日本回教協会は研究機関としての性格と政策機関としての性格の両者を併せ持ち、政策機関の性格の方が強かった、ということを確認しておきたい。

筆者の過去の成果により、林銑十郎会長期（1938 年 9 月～42 年 11 月）と四王天延孝会長期（1942 年 11 月～45 年 10 月）の間に、性格の違いが見られることが明らかになった。

林会長期は、回教圏展覧会の開催や『グラフ』、各種パンフレットなどを発行していたが、戦争と無関係（当局からすれば不要不急）の国際親善に重点を置いており、また人的組織的な欠陥があったため、42 年末頃から業務成績不振のため整理の対象になった。林会長の辞職にともない、四王天延孝が二代目会長になった。四王天は、大村謙太郎専務理事に業務改善を一任し、結果、林期の人員はほぼ全員解雇され、少数精鋭体制に移行した。第 81 回帝国議会での議論を通じて回教協会存続に成功した。戦争協力を強め、協会内に回教政策審議会を設置し、政府各省庁に対し意見具申を行った。政策的な方向性としては、林期は中東をも視野に入れた「全方位」回教政策を指向していたのに対し、四王天期は、日本の勢力範囲内、すなわち「大東亜」回教政策へと、その重点を移行させたことがある。

林期と四王天期には、業務の方向性はそこまで変わらない（対外宣伝に重点を置いた、対外宣伝、研究両立体制）。しかし、その取り組み姿勢は変化した。政府の諮問に積極的に答えるようになり、政

---

[12] 本項目の記述は特に断りない限り、拙稿（2009）（2015A）（2015B）を参照。

[13] 大日本回教協会の対外宣伝に関しては、拙稿（2009）が詳しい。

府の評価はアップ（補助金額に反映）。また、既述の通り、四王天期への移行にあたり、林期の職員はほぼ全員解雇したため、両会長期において人的構成には大きな断絶がある。

(2) 戦後の動向―1945年の解散と日本イスラム協会への継承―

大日本回教協会は1945年10月15日自発的に解消した。その理由は、創立当時と情勢が一変し協会の目的が達成不可能になったこと、会長が軍人出身者であることが敗戦下の状況に合致しなくなったことなどであった[14]。事実、四王天は同年12月2日、A級戦犯容疑者としてGHQに逮捕されている（後不起訴処分）。しかし、最も重要な解散理由は、逆説的であるが、イスラームに対する研究活動を終了させないことにあった。1945年9月以降占領軍が進駐を開始しており、回教協会は遅かれ早かれ解散の危機に瀕していたのである。それまでの回教協会の活動の性格に鑑みれば、強制解散及び関係文書の接収は免れない状況にあった。しかし、回教協会内部では回教政策の継続は不可能であっても、イスラームに関する基礎研究の継続は可能であり、また必要と見ていた[15]。そのため、回教協会を解散し形式的に新団体を立ち上げて、研究部門とその成果の温存を図ることになった。

そこで、1945年11月回教協会専務理事大村謙太郎が中心になり、調査研究部門を引き継いで「日本イスラム協会」が設立された[16]。この新団体の理事長は大村が務めた。この結果、大日本回教協会内部の関係書類は占領軍の接収を免れ「イスラム文庫」として残ることになった。

小村不二男『日本イスラーム史』[17]や『イスラム世界』（1963年に復活した日本イスラム協会の機関誌）第二号の座談会における内藤智秀の証言[18]によると、45年以降の日本イスラム協会は、大村を中心として、内藤智秀、四王天延孝などが集まって研究活動を細々と行っていたが、満足な活動はできず開店休業状態であったという。

外務省の戦後外交記録（記述内容から、1952年3月頃の作成と推定）によれば、GHQ占領下の日本イスラム協会は純文化団体として細々と活動していたものの、世界回教圏会議（52年2月パキスタンにおいて開催）に招聘されても資金難から応じられない程困窮していたようである[19]。そのため、外務省亜細亜局第二課は、講和条約発効後に日本イスラム協会を回教圏親善団体として改組し、同協会に対して事業費補助を行う必要を訴えた[20]（補助の実施の有無、実施した場合の補助額などは不明）。外務省が、独立回復後に回教政策の復活を志向していたことは興味深い。この文書は日本政府が戦後も回教政策の継続を願っていたことを示す貴重な証拠である。しかし、管見の限り、日本イスラム協会が回教政策機関として改組された事実は確認できていない。その役目を担ったのは、52年10月に設立された国際モスレム協会であった[21]。

日本イスラム協会の活動が活性化したのは、1962年の大村の没後、理事長を引き継いだ松田寿男により、1963年に組織改編が行われて以後である。日本イスラム協会は社団法人となり現在に至るまで、イスラーム世界史に関する日本国内有数の学術研究団体として活動を続けている[22]。

---

14 解散理由については、四王天延孝「大日本回教協会解散式訓話要項」（1945年10月15日）「イスラム文庫」整理済85を参照した。

15 この点については以下を参照。四王天延孝「大日本回教協会解散式当日訓話要項」（1945年10月23日）「イスラム文庫」整理済86、及び前掲、「イスラム文庫」整理済み85。

16 「日本イスラム協会業務開始に当りて」（1945年11月5日）「イスラム文庫」整理済87。

17 小村不二男『日本イスラーム史』日本イスラーム友好連盟、1988、535-537頁。

18 「『座談会』日本におけるイスラム学の歩み」（1964年1月25日実施）『イスラム世界』2（1964）72頁。

19 「日本イスラム協会事業費補助」及「日本イスラム協会」（ともに戦後外交記録「本邦における協会及び文化団体関係（N_1）」外務省外交史料館蔵所収）。

20 同前。

21 全18冊ある戦後外交記録「本邦における協会及び文化団体関係」を確認したが、国際モスレム協会の記事はなく、同会に対する外務省の援助の有無、日本イスラム協会の改組計画と国際穆斯林協会の設立の因果関係（特に、外務省など政府機関の介在）などは解明できなかった。あるいは、別の簿冊に関連資料が含まれている可能性もあり、解明は今後の課題としたい。

22 その後の「日本イスラム協会」の動向については、板垣雄三「日本イスラム協会の歩みをふりかえる」熊谷哲也

日本イスラム協会は、大日本回教協会の公式な後継団体（＝一つの戦後）である。だが、回教協会の研究部門を引き継いだものであり、回教協会が重点を置いていた回教政策機関の面での後継団体ではない。筆者は戦後における回教政策機関の不在に関して、「イスラーム世界なる領域を一纏めにし、なおかつムスリムの信仰心に訴えた文化工作（＝「イスラーム政策」）の着想は官民含めて、どこにも継承されず、戦中戦後で大きな断絶を生むことになる」[23]とかつて修士論文で総括したことがある。しかし、これは国際モスレム協会に関して全く知らなかったための総括である。実際には、国際モスレム協会が、大日本回教協会の回教政策を引き継ぐ「非公式の後継団体」（＝もう一つの戦後）として現れる。以下、宮村三郎旧蔵史料を媒介として、そのあたりの事実を明らかにしたい。

3．大日本回教協会のもう一つの戦後―国際モスレム協会に関する概略―

（1）概要

①創設者佐久間貞次郎（1886～1979）と光社に関して

国際モスレム協会(International Moslem Association)は1952年10月に設立された。中心人物は日本人ムスリム佐久間貞次郎（ただし戦後は佐久間禎を名乗る）である。

Green Flag創刊号の記事[24]によると、発足式は、1952年10月15日に帝国ホテルにて行われたようである（出席者50名）。同記事によると、宇垣一成会長やその他執行部の一部（たとえば岡村寧次）も参加しており、宇垣の会長職は完全な名義貸しではないことが想定される。ただし、『宇垣一成日記』には、国際モスレム協会に関する記述はない。なお、白崇禧（名誉顧問）は参列していないが、祝辞を寄せている。

佐久間に関して、松本（2009）が詳しい。佐久間は日本人ムスリムであり、満鉄からの後援を受けて1920年代に「光社」（International Moslem Association／機関誌『回光』）を設立し、上海を舞台にイスラーム宣伝工作を行っていた人物（大陸浪人といっても差し支えない）である。

下記引用する趣意書（史料1）によると、国際モスレム協会は光社の活動を引き継ぐものであったという。松本（2009）において分析された光社章程や、『回光』の内容分析（松本、2009、119-122頁）を見ると、国際モスレム協会の活動には、光社のノウハウが生かされたと見るべきである。

ただし、松本（2009）126頁が分析する通り、佐久間は1925年に光社を離れ、1930年代の回教政策全盛時代には超然とした立場にあった（華北、西北の工作員としての活動の記録もあるが、軍部の支配に批判的な言質も残している）。松本（2009）は、イスラム文化協会を「光社の方針をほぼ継承したような趣意をもつ」（126頁）としているが、イスラム文化協会を吸収した後継団体が大日本回教協会である（また、イスラム文化協会の前身である回教文化協会は佐久間が主宰）。実際、国際モスレム協会の諸方針や活動は大日本回教協会の影響を認めることができる。佐久間が国際モスレム協会の発足にあたり、回教協会の旧職員である宮村三郎と協同したのは、自らが第一線から引いていた時期に活動していた回教協会のノウハウを取り入れようとしたからではないだろうか。以上の事由より、光社―回教文化協会―イスラム文化協会―大日本回教協会―国際モスレム協会といった、文化宣伝系の回教政策機関の系譜が想定しうる。こうした意味から、国際モスレム協会は光社、回教協会両者の後継団体と見ることができるだろう。

また、1920年代の佐久間が同時代の中国ムスリムから「似非ムスリム」として批判対象となっていたことは附言しておく必要がある（松本、2009、124-125頁）。以下明らかにしていく通り、1950年代において、佐久間は在台湾回民からの信頼を勝ち得、また世界各地のムスリムから国際モスレム

「[資料] 日本イスラム協会の沿革（稿）」（共に『イスラム世界』44（1994）に収録）等を参照。

[23]島田大輔「戦時下日本の回教政策　1938-1945―外務省と大日本回教協会を中心に」中央大学大学院総合政策研究科修士論文2008、85頁。

[24] "Inauguration Meeting of the International Moslem Association in Tokyo" *Green Flag*1(1)1953.

協会の活動は高く評価されていた。20年代と50年代の佐久間は何が変わったのだろうか。筆者は、佐久間自身の変化もさることながら、国際環境の変化が佐久間への評価を変えたのではないかと考えている。

②機関誌Green Flagに関して

機関誌として、Green Flagという英語雑誌（のち日本語欄もできる）が刊行された。当初は月刊を予定していたようだが、不定期刊を経て 隔月刊に移行した。内容は、イスラーム世界の団結を訴えたもので、イスラーム世界への日本紹介にも力を入れていた。

所蔵先は、東京国立博物館資料館[25]：1(1-6),2(1)〈1953-54〉と早稲田大学図書館[26]： 3(1-2),4(1-5),5(1-3,5-6),6(1)<1955-1958>である。1953年の創刊から1958年まで現存している（欠号あり）。現存最終号に「閉刊の辞」などがないため、これ以降も刊行が続いた可能性が高いが確認不能である。中国回教協会と密接な関係にあったため、台北モスクにバックナンバー揃っている可能性がある。また、世界中の読者から手紙が来ているため、欠号が世界のどこかに現存している可能性もある。筆者は、カナダ・マギル大学と米国イェール大学にGreen Flagの所蔵があることを確認しており、その中には日本での欠号も含まれる。両大学には、所蔵経緯の確認を含め、一二年以内に調査に行く予定である。

（2）宮村三郎旧蔵史料とは何か

①史料の来歴

本史料は、林銑十郎秘書宮村三郎の旧蔵史料である。宮村三郎は、林銑十郎の縁戚（実弟白上佑吉（内務官僚）の義弟）である。林銑十郎内閣組閣以降、林の死去までの6年間林の秘書を務めた。宮村は『林銑十郎―その生涯と信条―』，上，原書房、1972の著者でもある。この宮村史料が2015年9月に東京の古書店（風船舎）を通じて売りに出された。目録を見る限り、以上の伝記編纂の過程で宮村が収集した林の一次史料を多く含む（宮村に関するものも含む）[27]。林は、1930年代日本陸軍派閥抗争史の当事者の一人であり、首相をも務めた人物でもあり、日本政治史上の貴重史料だった。ただし、一括でなく、分割販売（35点ほど）されたため史料は散逸した。散逸した宮村三郎旧蔵史料を構成する一部分（大日本回教協会に関する史料群）は筆者が購入した。

②宮村三郎旧蔵「大日本回教協会関係文書」の概要

宮村旧蔵の回教協会関係文書は、大日本回教協会の内部文書（執務に関係するもの）であり、「イスラム文庫」を補完する内容である（重複もあり[28]）。全54点（売りに出た時の案内では約40点だったが、筆者が精査した結果この数字に）なった。現在は筆者の所蔵であり、史料目録も作成した（紙幅の関係で今回掲載できないが、整理番号は筆者が付した）。

主要部分は大日本回教協会時期。そして、林銑十郎会長期（1938～42年）に集中している。四王天会長期の史料は一切含まれていない。大日本回教協会発足以前、解散後の史料も含む。回教協会解散後の史料として、国際モスレム協会の設立趣意書草稿、人事案、財政計画書などが含まれている。

---

[25]東京国立博物館資料室の登録情報によると、同館に所蔵される経緯は「寄贈」だという。*Green Flag*1(1)に杉村勇造（国立博物館図書室長）が寄稿しており、そのため一年間Green Flagの寄贈を受けたためと思われる。

[26]早稲田大学に入っているものは松田寿男の旧蔵である。松田は、1955年以降、国際モスレム協会に設置された「イスラム圏問題研究室」に参加しており、これにより*Green Flag*の寄贈を受けたと推定できる。なお、松田は、1960年に日本イスラム協会の常任理事、63年に同会理事長を務めている。

[27] たとえば下記の通り。「宮村三郎『林銑十郎』未発表草稿類一括」「林銑十郎　草稿・書簡・色紙等一括」「林銑十郎自筆手記三冊」「イスラム教及びユダヤ問題に関する林銑十郎自筆の研究ノート」「大日本回教協会ほかイスラム教関連資料約40点一括」など。『風船舎古書目録』11―音楽と暮らし風船舎（2015年10月）を参照。

[28] 重複している史料のうち、たとえば、「大日本回教協会業務指針」「宮村三郎旧蔵史料」整理番号12、島田大輔蔵は、大日本回教協会の組織構造、初期の目的、予算計画などが分かる一級史料であり重要。なお、以下の宮村三郎旧蔵史料の表記は、「宮村史料」12のように略記する。また、二度目以降は史料タイトルを省略する。

宮村の名前も記載されており、宮村の関与が分かる（詳細は下記説明）。

（3）設立趣意書及び目的

設立趣意書と団体の目的は、宮村三郎旧蔵史料に日本語文（数次の修正が行われた形跡のある準備文）とGreen Flag掲載の英語文の2種類が存在する。以下、日本語版の趣意書と目的の最終版と思われるものを掲げる（この最終版と英語版との差違は事項の順序程度の細かな差違）。

一読して分かる通り、国際反共主義を旗印に「3A地域（アジア、アラビア、アフリカ）」〔＝松本（2009）によると佐久間独自の概念〕のムスリム（及び非ムスリム）」と連帯することが目的であった。

（史料1）国際モスレム協会設立趣意書[29]

第二次大戦後所謂三A地域の情勢は急転回し、就中中国は已に全くソ聯の一大衛星国家と化し異状なる変貌を呈して来たことは周知の通りであり、殊にイスラム諸民族の台頭に至っては思ひ半に過ぎるものがある。

我等は茲に対日講和を契機として内外の局面に呼応せんがためイスラム問題の根本的調査研究を行ひ、所謂三A地域のイスラム諸民族を紐帯とし、非イスラム諸民族とも相提携し、各民族の文化交流と世界平和達成のため一大国際民族運動を展開せんとするものである。

我等は曾つて、民国十二年より十八年の数年間に亘り、上海に於て、世界モスレムの支援の下に、国際モスレム協会を結成し、機関誌「回光」（英漢両文）を発刊して大いに各国イスラム民族を鼓舞した。

今回当時の活動を基礎とし、更に新たなる構想の下に国際モスレム協会を設立し、先づ機関誌「緑旗」を発行し、所謂三A地域のモスレム並に非イスラム諸民族に対し、宗教政治経済科学文学芸術等各版に亘る彼我相互の理解と啓蒙とに資すると共に、我国再建の主眼なる産業経済の復興と通商貿易の発展に寄与せんとするものである。

是本協会の設立趣意であって、我等は茲に此の我等の企画に対し世界イスラム諸民族は勿論内外有力識者の理解ある協力と賛同を要望してやまぬ次第である。

以上

（史料2）国際モスレム協会定款（抜粋）[30]

第二章　目的及事業

第三条　本会はアジア、アラビア、アフリカの所謂三A地域に分布せるモスレムを中心に非イスラム民族とも連絡し、有色諸民族の文化の交流経済の発展情報の交換等に依って相互の親善と協力とを図り、以て世界平和の達成に寄与するを目的とす。

第四条　本会は前条の目的を達成する為、左の事業を行ふ。

一、機関誌、月刊「緑旗」（グラフ式英文誌）其他の発行

二、三A地域の政治産業経済教育軍事文化一般の調査研究

三、学生、研究家親善使節経済使節観光団等の彼我交換並にその斡旋

四、イスラム寺院モスレム会館等の建設

五、各種講演会、座談会、展覧会等の開催

六、其他本会の目的達成の為必要と認められる事項

（4）宮村三郎史料から見る設立経緯

設立経緯・過程の考察のためには、宮村三郎旧蔵史料51～54が重要である。国際モスレム協会に

29「宮村史料」53。本史料は修正痕が多い（たとえば国際回教徒協会を国際モスレム協会に修正）が、以下の翻刻では、修正後のものを起こした。

30「宮村史料」53。

関する唯一の未公刊史料である。以下、その一覧を並べる。

整理番号51／国際回教徒協会創立趣意書並ニ規約収支予算書〔1952年？〕
整理番号52／国際回教徒協会定款案〔1952年？〕
整理番号53／国際モスレム協会創立趣意書・定款・第一期計画案・発起人名簿（1952年5月1日）
整理番号54／〔国際モスレム協会・及び同後援会　執行部人事構想メモ〕〔1952年5月以降〕

※整理番号は作成年月日の時系列で昇順に並べているが、51～54は内容を精査して、作成過程順に番号を振った。整理番号54は史料名の記載が原本にないため、内容に即して筆者が命名した。

この4点の中で特に重要なのは体裁が整っていて、かつ比較することで策定過程の推移が分かる整理番号51と53である・設立趣意書、定款の最終版と思われる53が1952年5月1日の日付けがある（1952
年10月の発会式の五ヶ月前）。この中には、設立趣意書の草稿を含む（整理番号51～53）。当初は国際回教徒協会という名称であったこと（53の時点で修正[31]）、「3A地域に対する宣伝」という要素は51にはなく、52以降に加わったことが分かる。51時点では「スエズ以東の全亜地域」（＝東・西アジア）を対象とし機関誌名を『亜細亜』としたアジア主義団体であった。

何より重要なのは、①財政計画、②人事案が含まれていることである。財政計画は、51と53に存在し、また、人事案は53と54に存在している。財政と人事は、下記それぞれの項目で分析する

宮村三郎の名前が人事案に加わっていること（54に国際回教徒協会の総務部長に擬せられているほか、後援会の幹部〔役職は不明〕に佐久間と並んで載っている、53にも理事に擬せられている）、この書類が宮村の所蔵であることから、大日本回教協会の会長秘書（常任参事）であった宮村の関与が分かる。ただし、発足後宮村がどのように絡んだのかは不明である。

(5) 執行部の人事

国際モスレム協会の執行部の特徴は、政治家、財界人などの大物の起用が多い点、各国駐日大使が名前を連ねるなど国際色が豊かな点である。

当初は、在台湾回民の比重が多いが、徐々に中東出身外交官の比重が増える。しかし、在台湾回民は一貫して重要な構成要素であった。1953～58年の間の現存する名簿すべてに名前が載っているのは、佐久間、白崇禧（中国回教協会会長）、時子周（同副会長）の3名のみである。この3名がコアメンバーだったことは明白であろう。なお、計画段階（1952年5月の宮村史料53）には、台湾、インドネシア、パキスタン、エジプトの首脳・要路者との提携が目指されている[32]。台湾に関しては、ほぼ実現できている。パキスタン、エジプト、トルコの駐日大使は常にいる。一方、日本外務省の現役外交官は名前を連ねていない（寄稿はあるので全く無関係ではないが、執行部には入らず）。

日本人の執行部メンバーに関しては、創設時は、戦中派の政治家、軍人、外交官、ジャーナリストを動員したもの（たとえば、岡村寧次、和知鷹二、重光葵、安倍源基、緒方竹虎、など）であり、大日本回教協会の執行部を髣髴とさせる人選である。1953年時の人事は、1952年時の計画案（宮村史

31 「〔国際モスレム協会・及び同後援会　執行部人事構想メモ〕」「宮村史料」54では最初から国際モスレム協会と記載されているため、本文書は最後に作成されたと比定できる

32 宮村三郎史料に以下の記述が追記として残っている。「参考として近き将来、本協会の支援者と予想される可き有識者、団体等の主なるものを挙げれば次の通りである。白崇禧、時子周、馬歩芳、馬歩青、馬鴻逵、スカルノ大統領（Sukarno）、スキマン首相（Sukiman Wirjosandjojo）、スバルジョ前外相（Achmad Soebardjo Djojoadisoerjo）、ハシム宗教大臣（Wahid Hasyim）（以上インドネシア）。ナジムデイン首相（Khawaja Nazimuddin）、カーン外相（Mohammad Zafarullah Khan）、フセイン外相代理、スタルサイス大使（以上パキスタン）。ナハス前首相（Mostafa El-Nahas）、アリ・マヘル首相（Aly Maher Pasha）、モタール蔵相（Makram Ebeid）、マギル・ベイ内相、アムール大使、ファラク外相代理（Farouk）、サレ青年モスレム聯盟会長（以上エジプト）、アラブ連盟事務総長」（「宮村史料」53）。

料53、54）をおおむね踏襲している。一部を除いて承諾を得られた模様が分かる[33]。なお、計画案段階（宮村史料52）では、白崇禧を会長に戴く計画もあった（その場合、宇垣は名誉会長）[34]。1952年の創設期には宮村三郎の関与が看取できる（なおかつ、宮村史料54では宮村三郎は理事に擬されていた）が、発足後の人事には含まれず。

ただし、以上の創設時の要人の数々は1953年いっぱいで姿を消し、しばらく、日本人の執行部人員は佐久間のみ（それ以外の人員は外国人ムスリム）という時代が続く。1957年以降、佐久間以外の日本人理事が復活する。それも財界出身者が多数を占めていた。たとえば、稲垣平太郎（日本貿易協会会長）、植村甲午郎（経済団体連合会副会長）、高垣勝次郎（三菱商事社長）、山際正道（日本銀行総裁）、藤山愛一郎（日本商工会議所会頭）などである。これは日本が貿易立国への転換を図った動きと軌を一にしている。

国際モスレム協会の代表者は「会長」であるが、空位であることが多かった。初代会長は宇垣一成（元外相、元朝鮮総督）であるが、53年中に辞職（宇垣は53年4月の第三回参議院選挙中に一酸化炭素中毒により半身不随になるため、そのための辞職と思われる）した模様であり、1958年に石橋湛山が会長に就任するまで会長職は空位となった。58年に石橋が会長となるが、『石橋湛山日記』には国際モスレム協会に関する記述もある[35]。

大日本回教協会関係者の登用は、1953年に監査役を務めた村田省蔵（林期、四王天期に回教協会副会長）のみである。計画段階では、稲田将（東京イスラム団）、宮村三郎（林期の会長秘書）が理事候補に入っていた。同時期に活動していたはずの日本イスラム協会（四王天期のメンバーが主体）からの参加者（候補者）は見られない。Green Flagにも、日本イスラム協会の関係者が出てこないため、国際モスレム協会と日本イスラム協会は没交渉（あるいは関係が悪かった）可能性がある。後述の通り、松田寿男（のちの日本イスラム協会理事長）が国際モスレム協会の活動にも関与している。だが、それは松田が日本イスラム協会に関与する前の時期にあたる。

(6) 財政

宮村史料によると、運営費は、広告収入、会員費収入、寄付金によって賄う計画であった。外務省の補助金だよりの体質であった大日本回教協会とは異なる。宮村史料51によると、収入（年額）1億6800万円を想定していた[36]。ただし、宮村史料53では、収入（月額）150万円を想定[37]し、年額に直すと1800万円である。なおかつ、宮村史料53では、創立1カ年の必要経費を1000万円と見ている。比べてみると、51から53に至る過程で比較的現実的な金額に補正されていることが分かる（ただし、年額1000万、もしくは1800万円が1952年時点で本当に現実的か否かは再検討を要する）。

以上は計画段階であり、実際にどれだけの寄付金や広告収入が集まったのかは不明である。後掲史料3の記述（1956年時点）によると、Green Flag刊行以外の事業には着手できていない。裏を返せ

---

33 「宮村史料」53に執行部人員候補に挙げられながら就任に至らなかった人物としては、稲田将、宮村三郎（以上、理事候補）、美土路昌一（理事もしくは評議員候補）太田一郎、矢部英夫、安岡正篤、江藤夏雄、向井忠晴、郷古潔、寺井久四郎（以上、評議員候補）がいる。

34 白崇禧の国際モスレム協会への関与については台湾の国史館に関連の檔案が残っている。「蔣經國電董顯光據報日本回教國際協會會長宇垣一成理事長佐久間楨有聘白崇禧為該會名譽會長之意等情經呈奉諭請轉告勿與白連繫以渠不能代表我國回教也」（1952年11月17日）、蔣中正總統文物「一般資料-蔣經國致各界文電資料 （十四） /068」（典藏號002-080200-00642-068）。

35 『石橋湛山日記』によると、1956年8月9日に石橋は国際モスレム協会の午餐会に出席している（石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記』みすず書房、2001）。同日記における国際モスレム協会で関する唯一の記述である。記述が極度に少ないため、石橋のモスレム協会への関与は限定的であったことが分かるが、一つとはいえ記述があることで、名義貸しではなく、実際に関与していたことも同時に判明した。

36 雑誌広告料で1200万円。雑誌販売で120万円。残りは寄付金及事業収益（「国際回教徒協会創立趣意書並ニ規約収支予算書」「宮村史料」51に「事業収益として、茶、絹、綿布、其他の輸出商品斡旋、コーランの印刷輸出、メッカ巡礼船のチャーター及び回教地域よりの原材料其他輸入斡旋等を見込む」とある）によると計画された。

37 雑誌広告料で90万円、会費収入で20万円、寄付金其の他で40万円と想定していた。

ば、機関誌発行がやっとの収入しか得られていない可能性がある（赤字の可能性もきわめて高いが）。

広告収入に関しては、初期のGreen Flagには大企業の広告が多数載っている。メガバンクはあらかた載っている。ただし、広告は徐々に減っていく。出光と共同印刷、日東化学、大日本精糖の四つに絞られていく。外務省から援助があった可能性はあるものの、確認不能である。戦後公開外交記録（外務省外交史料館）には国際モスレム協会関係の簿冊は存在しない。

4．国際モスレム協会機関誌Green Flagの分析[38]

本章では、国際モスレム協会機関誌Green Flagの簡単な内容分析を行う。

（1）執筆者

日本人もいるが、世界中から寄稿者がいる。肩書きなどから確認できるものだけでも、台湾、インド、パキスタン、イラン、ビルマ、インドネシア、エジプト、ドイツ、イギリス、アメリカ、アルゼンチンからの寄稿が確認できる。また、執筆者の肩書きは、ジャーナリスト、宗教指導者、研究者、政治家、外交官、実業家などである。既述の通り、台湾からの寄稿もある。他の印刷物からの転載も若干ある。しかし、大部分はGreen　Flagのために書き下ろされたもの（海外の執筆者の場合でも）と見ることができる。

（2）題材、内容に関して

題材、内容は以下の三点の特徴があった。

第一に、政治的には反共主義の立場を取ったことである。共産主義に対する批判記事は非常に多い。ほぼ毎号、共産主義、及び共産主義陣営に関する攻撃記事が掲載されている。国際モスレム協会が、反共を旗印の一つに掲げていた模様が看取できる。また、その多くはソ連を仮想敵としたものである。中共への批判記事はソ連に比べると少ない。この点、中共批判を徹底させた『中国回教協会会刊（会報）』と比べると興味深い。

第二に、イスラームの連帯感を狙った記事が多数掲載されたことである。世界各地のムスリムの状況がレポートされている。汎イスラーム主義にのっとった記事も多い。戦前の大日本回教協会も同じような宣伝を行っていたが、回教協会の場合、日本人、もしくは在日ムスリム（タタール人）の文章であり、「独り善がり」の傾向が強かった。Green　Flagは在外ムスリムの手になる文章が掲載されており、この点説得力が増している。事実、読者欄（後述）でも好意的な評価がなされている。

第三に、日本事情案内書としての性格を具備したことである。日本文化、日本の産業、貿易品目に関する紹介記事が数多く掲載されている。日本各地の風景写真も多く掲載されていた。日本事情紹介は、戦前の大日本回教協会の宣伝写真誌（『グラフ』）でも行われていた。『グラフ』はむしろ写真誌であり文章はキャプションとして添えられる程度であったが、Green Flagは文章が主体である。戦後復興、高度成長していく日本の状況が、各種統計を用いて事細かに説明されている。

（3）佐久間楨の巻頭言の内容分析

紙幅の都合、及び、労力の問題で全記事の内容分析はできないため、毎号巻頭に掲げられた佐久間の巻頭言を簡単に分析したい。

佐久間の当初（1953年初頭）の巻頭言は国際モスレム協会の設立趣意書にもあった、3A地域の連帯を訴えるものであった（1(1)、1(2)）。この頃は反共宣伝はあまり熱心に行っていない（佐久間以外の記事では反共宣伝はあるにはある）。1953年後半以降、次第に反共色が強くなっていき、イスラームの使命は共産主義と戦うことだと訴える巻頭言をいくつも書くようになる（1(4～6)、2(1)）。反

---

[38] 本章におけるGreen　Flagの引用は、誌名を省略し、巻号のみで表記する。例：3（1）。

共と 3A 地域の連帯をともに訴えた巻頭言を 3(1)に書いているが、確認する限り、巻頭言で 3A 地域が出て来るのはこの号が最後である。ここまでは、どちらかというと、現実政治に対する分析よりも、観念的にイスラーム＝反共（あるいは 3A 地域の連帯）と訴えることに重点を置いた記事が多い。

1955 年 4 月以降、冷戦下の国際政治に関する観測記事（その上で反共を訴えたもの）が増える（3(2)、4(1〜5)）。アジア・アフリカ会議が採択した平和五原則には揶揄的であり（4(1)）、また、フルシチョフの平和共存政策にも懐疑的である(4(2〜3))。中立主義にも批判的で、曖昧な態度を取らず共産主義に明確に抵抗するよう求めている（4(2)5(5)）。1957 年 12 月の巻頭言では、ソ連の平和攻勢に打ち勝つために、イスラーム諸国（中東に限った話ではない）の連帯を訴えた（5(6)）。

総じて言うと、共産主義の脅威を訴え、ムスリムが反共主義を採るように訴えた、という予想通りの内容であった。

（4）読者に関して

①読者欄の分析

3(1)から 4(4)まで読者欄（読者の手紙が掲載）が存在していた。欄名は、Reader's Forum（3(2)まで）から Letters へと変遷した。一般的にメディア研究において受手（読者、視聴者など）の特定は難しく、この投書欄は大変貴重である。どの手紙も、Green Flag に対する好意的な意見である。当然ながら編集部で取捨選択した結果であろうが、それにしても好意的な意見が多く、また熱心な読者がいたことが分かる。

五大陸から読者の手紙が届いている。ほぼ全てが、世界各地のムスリムコミュニティからの手紙である。Green Flag は世界のムスリムを結びつける役割を担ったものと評価できるかもしれない（筆者は不勉強だが、このような役割を持ったムスリム国際メディアが当時他にあったのだろうか？）。ただし、執行部に在台湾回民が常にいるにもかかわらず、台湾からの投書が一つもいない点は不可解である。現存 Green Flag と同時期の『中国回教協会会刊（会報）』（台北）を確認しても、国際モスレム協会に言及したものがほぼない。日本と台湾の相互の取り上げ方は非対称的である。

このような広範囲に、どのように配布していたのだろうか。この点は不詳な点が多い。外務省を利用した可能性があるが現時点では立証困難である。かつ、日本と外交関係を樹立（1957 年）する以前のポーランドからの手紙（1955 年時点）があるため、外務省の配布だけでは説明できない部分がある。となると Green Flag の配布を担った協力者が国外にいた（ほぼ確実にムスリム）と考えるのが自然だが、そのような関係をどのように構築したのかは不明である。

数名の読者欄への常連投書者が確認できる。また、Oscar C. Pfaus や Mahmud Brelvi のように、読者から論文執筆者に転じた事例がある。さらには、Tahia Karim Loebis のように常連投書者から、国際モスレム協会の幹部入り（名誉顧問／1958 年執行部）した人物もいる。

②日本語記事と日本人読者

4(1)以降、日本語記事が登場した。注意すべき点は、英語記事の日本語訳ではないこと（逆に、日本語記事の英訳もない）。外国人の寄稿が日本語訳して掲載された例も少なくない（しかし、もとの英語の記事は掲載されていない）。

日本語欄を設けた理由は「国際モスレム協会附設イスラム圏問題研究室に就て」（後掲史料 5）にも述べられている。日本語記事の採用に関して、外国読者（インドネシア Tahia Karim Loebis）から好意的意見が寄せられている 4(2)。

日本人読者向けにアラビア語講座（国際モスレム協会主催）の案内が出る。非常に好評を博したようで、応募者が殺到した様子が伝わる。明かに日本人読者がいた様子が分かる。

ただし、日本人読者の読者欄がないため、どのような属性の読者がいたのかいまいち分からない。アラビア語講座への応募者の集計（5(3)掲載）によると、応募者 20 名中、商社（石油、貿易等）が 10 名、研究団体 4 名、学生 4 名、官庁 2 名、とのことである。この集計をそのまま読者の属性の偏差と

見るのには留保が必要であるが、ある程度の傾向は掴めるだろう。

5．イスラム圏問題研究室と松田寿男、そして国際モスレム協会の終焉時期に関して

国際モスレム協会は、Green Flag を利用した対外宣伝を主な目的としていたが、その過程で研究組織としての性格も志向することになった。その結実となるのが「イスラム圏問題研究所」の設置である。

（史料 4）「国際モスレム協会附設イスラム圏研究室に就て」*Green Flag* 4(1)、38 頁

顧みる過去 3 ヵ年に亘る我々の努力の結晶は僅にグリーン・フラグを通じて我々の理解と親交のみに過ぎず、爾余幾多の計画の遂行は全然其緒に就くことも出来ずに居りますことは誠に恥しい次第であり、深く反省させられるところでありますが、然し由来我国朝野の人士は戦後と雖も依然として三 A 地域軽視の傾向を免れず、従って本協会設立以来、終に日本朝野の人士の力を籍ることを遠慮いたしまして、僅に理解ある少数の人々の支持以外各国使臣や有志のみを以て協会理事者と為し、殆ど二、三の同志の協力を以てグリーン・フラグの発行を続けつつ今日に及びました。

此際グリーン・フラグの面目一新を期しまして其内容的にも充実を図る計画を遂行いたします為めに、新に協会にイスラム圏問題研究室（Institution of Islamic Studies）を附設しまして有数の学者、専門家を網羅し、其三 A 地域に亘る権威ある研究をグリーン・フラグ誌上に英文と共に日本文を以て発表いたし、また随時ゼミナール等を開いて、遺憾なく彼地の文化、経済、政治等諸般の紹介を十分に試み以てイスラム圏諸国の要望に添うと共に、日本朝野の理解を深める為に不惜身命の精進をしたいと存じます。

史料 4 の文章の作者は佐久間だと思われる。それまでの活動に関して驚くほど謙虚に反省が行われている。日本人の協力を得られなかったことの反省のもと、日本国内の学者、専門家を網羅した研究機関を発足させ、その研究を誌上に発表すること（従来なかった日本語文も用いて）が宣言されている。

この研究室に関しては、松本（2009）で詳述されているので詳述は避けるが、当時有数の経済官僚、中東研究者を集めた豪華な人選である[39]。松本（2009）において「回教圏研究所閉鎖の後、本格的なイスラーム研究の嚆矢ともいえる組織であった」（127 頁）と評価されるのももっともなメンバーである。

国際モスレム協会が回教政策機関だけでなく、研究機関の性格をも具備しようとした証左と見なしうるが、メンバーの松田の証言（史料 5）によると、あまり上手く機能しなかったようである。

（史料 5）「座談会　日本におけるイスラム学の歩み」における国際モスレム協会及びイスラム圏問題研究室に関する証言[40]

松田寿男　前嶋さん。あの佐久間さんの「国際ムスリム協会」というのがありましたね。あの協会が昭和 30 年 7 月に研究所というものを作るので、その研究員にならないか、といわれたことがあったでしょう。私のところへ山本達郎氏から云ってきて、私一人ではいやだから、前嶋さんと一緒ならば入るといって、それで私が前嶋さんに連絡して、たしか佐久間さんがあなたのところへ行った覚えがある。

---

[39] イスラム圏問題研究室のメンバー10 名は下記の通りである（「国際モスレム協会附設イスラム圏研究室に就て」*Green Flag* 4(1)。肩書きは出典ママ）。大来佐武郎(経済企画庁経済計画部長)、川崎寅雄(帝石嘱託、アラビヤ研究家)、山本達郎(東大教授)、松田寿男（早大教授）、前嶋信次（慶大教授）、青木文教（東大講師、チベット研究家）、岸辺成雄（東大助教授）、三上次男（東大教授）、清水董三（外務省、公使）、佐久間楨（イスラム及中国研究家）。

[40] 「『座談会』日本におけるイスラム学の歩み」（1964 年 1 月 25 日実施）『イスラム世界』2（1964）72 頁。

前嶋信次　そうでしたね。
松田寿男　そして何か数名の人を集めて研究所というものを作って、2、3 度会合したことがありました。しかし学問的なことは何もやらなかったですね。

松田の証言によると、この豪華な人選は機能せず、どうやら開店休業の状態（奇しくも当時の日本イスラム協会と同一の状況）だったようである。実際、イスラム圏問題研究室発足後、研究室メンバーで Green Flag に寄稿したのは、佐久間を除くと川崎寅雄のみである。全時期に対象を広げても、メンバーのうち寄稿者は大来佐武郎、青木文教を加えるのみである。

なお、松田寿男（1903-82）は。日本における内陸アジア史、東西文化交流史研究の第一人者である。東京帝国大学文学部東洋史学科を卒業後、戦前期は國學院大學教授、京城帝国大学助教授、回教圏研究所研究員などを歴任した。戦後は 7 年の晴耕雨読生活を経て、1952 年に早稲田大学文学部教授に招かれ、74 年の定年退職まで同職にあった[41]。

また、1964 年 1 月時点（上記史料 5）で「あの佐久間さんの『国際ムスリム協会』というのがありましたね」と過去形で語られる状況を見るに、本時点で国際モスレム協会は解散して数年が経っていると見ることができる。

1960 年 4 月の台北モスク落成式に佐久間は国際モスレム協会会長の身分で参加している[42]ため、国際モスレム協会は少なくともこの時点までは存続していた可能性が高いが、佐久間の三男佐久間穆が作成した佐久間楨の年譜によると同年 7 月 15 日に佐久間は国際モスレム協会理事長を辞している[43]。史料 5 の松田の口ぶりと合わせて考えてみると、恐らく、佐久間の辞職と同時期（1960 年 7 月）に同協会は解散した可能性が高い。

松田寿男が日本イスラム協会に深く関わりはじめたのは 1960 年の常任理事就任時である（62 年の大村謙太郎の没後に理事長を継承し、翌 63 年に復活させる）。松田は、国際モスレム協会に積極的に関与していない（嫌々関わった）と、自身では証言しているが、国際モスレム協会解散とほぼ同時に日本イスラム協会に関わったのは偶然なのか、それとも何かしらの因果関係があるのか。大日本回教協会の二つの戦後を考察する上で大変興味深い事実である。

6．むすびにかえて

本論文は、戦前期日本最大の回教政策機関であった大日本回教協会が戦後どのように継承された（されなかったのか）という点に関し、日本イスラム協会（公式の後継団体）、国際モスレム協会（非公式の後継団体）の「二つの戦後」を措定して、特に後者に力点を置いて分析を行った。それにより、1950 年代日本の対イスラーム宣伝工作における、戦前期との継承関係が解明できた。

日本イスラム協会は、大日本回教協会の研究部を母体としたもので学術団体としての存続が企図された。大日本回教協会の主たる任務である対外宣伝（＝回教政策）機関としての性格は継承されなかった。一方、国際モスレム協会は、その設立趣意書を見ても、機関誌 Green Flag を見ても明らかに対外宣伝を意図した組織である。また、台湾、トルコ、エジプト、パキスタンとの提携に成功している。国際モスレム協会は、大日本回教協会の対外宣伝機関としての性格と理念を継承したものである。宮村三郎史料の記述から、回教協会旧職員の関与も確認できた。組織的に直接の後継団体ではないものの、大日本回教協会の「もう一つの戦後」と位置づけることができる。

---

41 松田寿男「私と学問」（松田寿男『古代の朱』筑摩書房、2005）。同書の著者紹介も参照。
42 「臺北清真寺昨落成 六百餘人參加盛典 陳副總統號召回教同胞 合作團結消滅共產主義」『中央日報』1960 年 4 月 14 日、第一版。「中汶〔氵＋文〕菲日回教代表・共同発表協議事項／団結東南亞回教人民提高警覚／反抗無神論邪説説法予以摧毀」『中国回教協会会報』第 73 期（1960 年 4 月 25 日）第一版。
43 「佐久間貞次郎・楨・東山年譜」（佐久間東山『袁世凱伝』現代思潮社、1985、289—293 頁）。

林期の回教協会の一員であった宮村三郎が、国際モスレム協会の創設段階に関わっていたことが立証できた。国際モスレム協会は、佐久間貞次郎（戦前期中国で活動した日本人ムスリム）の主催した組織だが、旧回教協会職員との合作でもあったのである。そして、国際モスレム協会には、四王天期の回教協会関係者の関与は全くない。Green Flag を紐解いても、日本イスラム協会（四王天期回教協会の後継団体で 1962 年まで大村謙太郎が理事長）と交流した形跡も確認できない。イスラム協会関係者のなかでも松田寿男（早大教授。1960 年に日本イスラム協会常任理事、63 年に理事長）は、国際モスレム協会に関与しているが、今回の対象時期は、そもそも松田が日本イスラム協会に参加する前にあたる。

大日本回教協会と国際モスレム協会を比較すると、その手法や理念は継承されているとみることが出来る。ただし、国際環境の変化により、国際的反響は大きく変わってしまっている。

大日本回教協会の対外宣伝の効果に関して筆者はそもそも懐疑的である。その宣伝内容は、汎イスラーム主義、反共、反英米を主体としていたが日本盟主論を前提としており、ムスリムからの共感を得られにくいものであった。また、内容の善し悪し以前に、敵国からの妨害に遭っており、対象者に届いていなかった可能性がきわめて高い。日本の回教政策に関与した外国人ムスリムはいるにはいたが、占領下のムスリム、あるいは政治的な理由による対日協力者であった。

対して、国際モスレム協会は、執行部においても機関誌執筆陣においても、国際的な連帯に難なく成功している。また、広く世界のムスリム読者からの反響も確認できる（特に、戦前期は敵対していた白崇禧率いる中国ムスリムとの連帯を達成）。宣伝内容は、汎イスラーム主義、強固な反共主義と貿易立国日本の宣伝であった。確かに、独善的な日本盟主論などはなくなっている。だが、筆者は、日本の回教政策、国際モスレム協会（そして佐久間）が劇的に変わったようには思われない。変わったのは、むしろ国際環境の方ではないだろうか。

佐久間が戦後そのスタンスを変えずに国際舞台に復帰出来たことは、戦後新しいパトロン（金銭的援助だけでなく、佐久間の活動をスムーズに進めるための便宜も含む）を得たことを意味している。戦前期佐久間は満鉄の後援で活動をしていたが、戦後期に国際反共主義宣伝の展開を行った勢力によって利用価値を見出されたのである。このパトロンの特定は、日本国内、もしくは国外（あるいは両方）だったのかも含め、本研究では解明できていないが、後援者なくして国際モスレム協会の活動は不可能ではないだろうか。戦前期に中国ムスリムから「偽ムスリム」と指弾された佐久間が、台湾回民と関係を修復できたことも、何らかの仲介者なくして不可能だったはずである。また、冷戦体制のなか、米国の関与は恐らくあったはずである。米国が東アジアで展開した広報外交―文化冷戦戦略は近年注目を集めている[44]。国際モスレム協会の活動も米国の文化冷戦戦略の中に位置づけることが可能であろう。東アジアにおけるこうしたイスラーム問題を国際反共主義と関連付けて論じるならば、米国はどのように見ていたのか？もしくは何らかの関与はあったのか？といった問題は問われなければならない。米国の関与の有無に関する究明は、極東における CIA の活動に関する文書（米国国立公文書館などに所蔵）を収集することによって今後進めていきたいと考えている。

最後に、国際モスレム協会解散後の回教政策に関して付言しておきたい。1960 年に国際モスレム協会が解散すると、戦後日本において回教政策は途絶することになった。これは外務省の動向と軌を一にしている。戦後日本外務省において、かつての回教政策は中東、中央アジア、東南アジアと地域ごとに分割され、地域・民族を基軸とした外交政策に取って代わられた。特に 1950 年代末からエネルギー問題を主要因として、日本は中東外交を展開することになる[45]。そして、資源確保と国際貢献（中東和平仲介）の観点から中東問題の重要性が認められ、1961 年 5 月に外務省内に中近東アフリカ部（65 年 5 月局に昇格、2001 年 1 月「中東アフリカ局」に改称）が設置され、田村秀治、片倉邦

---

[44] 貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代―アメリカとアジア』国際書院、2009 を参照。

[45] 戦後日本の中東外交については以下を参照。丸山直起「中東と日本外交―「顔のみえない外交」からの脱却」『国際問題』444（1996）。加藤淳平「西アジアとアラブ諸国に対する日本の外交―バンドン会議からイラン・イラク戦争まで」『常磐国際紀要』7（2003）。白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交―エネルギー資源外交の形成 1967～1974 年』千倉書房 2015。

雄等を筆頭に、アラビア語を自在に操りアラブ問題に精通したアラビスト外交官を生むことになった。「アラビスト」という言葉に象徴されるように、戦後の外務省の中東認識においては民族主義・世俗主義が第一であり、宗教的要素、すなわちイスラームは副次的なものと見なされるに至った。

しかし、見方を変えれば、独立直後の1950年代は、1930～40年代の回教政策が1960年代以降のアラブ外交に完全に移行するまでの過渡期と位置づけることも可能である。そのような過渡期だからこそ、戦前の回教政策の復活が一時であろうとも実現したのである。国際モスレム協会が1960年に解散せざるを得なかったのはある種象徴的である。国際モスレム協会に対し外務省がどのような関与を行ったのかの解明は今後の課題となる。

〔付記１〕本論文は、科学研究費補助金（B）「一帯一路構想の系譜とエスニティのネットワークを介した対外文化戦略の研究」（代表：松本ますみ）16H03460による成果の一部である。

〔付記２〕本稿は、以下の既発表論文（中国語）を、日本語にした上で大幅に改稿したものである。島田大輔「國際モスレム協會（國際穆斯林協會）與1950年代日本對伊斯蘭宣傳工作：戰前日本回教政策的連續性與非連續性」（李福鐘・若林正丈・川島真・洪郁如主編『跨域青年學者台灣與東亞近代史研究論集（第二輯）』稻鄉出版社（台北）　2018年１月、pp.399-456）。